



平成19年 3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月21日

上場会社名 株式会社タカキタ  
コード番号 6325

上場取引所 東・名  
本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.takakita-net.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 東男

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 沖 篤義

TEL (0595) 63-3111

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 タナシン電機株式会社(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 19.4%

1. 平成18年 9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	4,726	△19.7	152	△7.2	158	△7.6
17年 9月中間期	5,887	△3.7	163	△35.3	171	△32.6
18年 3月期	10,762		200		215	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	95	△5.7	5	95	—	—
17年 9月中間期	100	△21.7	6	31	—	—
18年 3月期	117		6	72	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
②期中平均株式数 18年9月中間期 15,988,585株 17年9月中間期 15,989,327株 18年3月期 15,988,956株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	6,946		4,088		58.9	255	71	
17年 9月中間期	7,273		4,045		55.6	253	05	
18年 3月期	6,552		4,148		63.3	258	82	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 16,000,000株 17年9月中間期 16,000,000株 18年3月期 16,000,000株  
②期末自己株式数 18年9月中間期 11,415株 17年9月中間期 11,415株 18年3月期 11,415株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	53		△1		1		61	
17年 9月中間期	△181		△107		282		14	
18年 3月期	195		△225		15		7	

2. 平成19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	9,500		210		110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円88銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	—	5.00	5.00
19年 3月期(実績)	—	—	—
19年 3月期(予想)	—	5.00	5.00

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。  
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社で農業機械、軸受加工の製造ならびに販売を行うほかに、業務提携先であるタナシン電機㈱の電器音響部品の国内調達を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

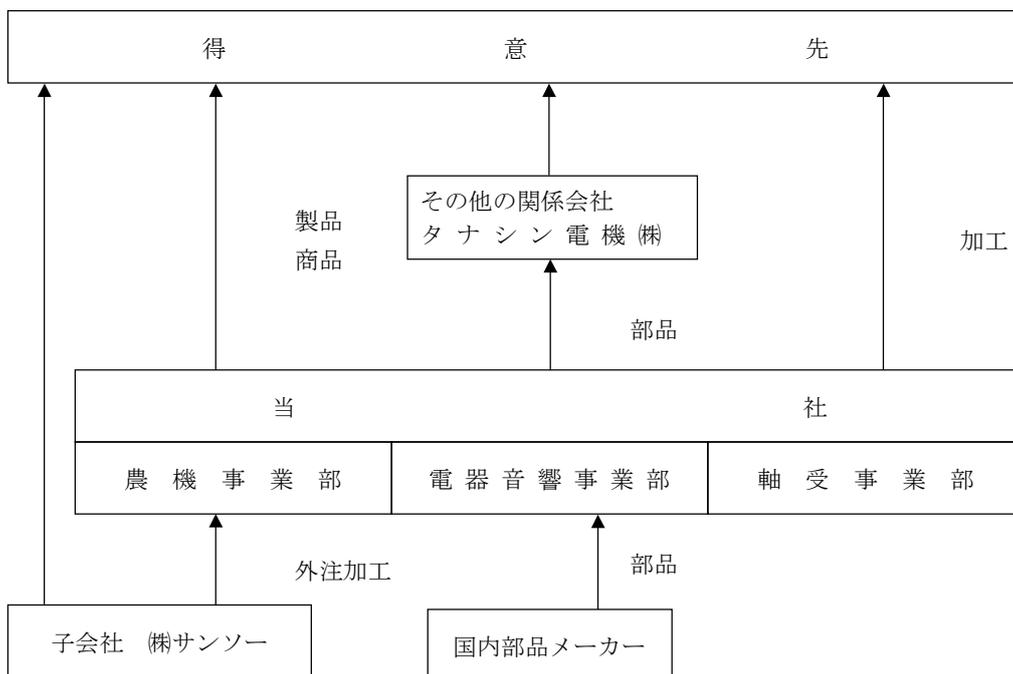
農機事業部……………当社において製造、販売しているほか、子会社サンソーには一部の機械加工及び組立を委託しております。

電器音響事業部……………当社はタナシン電機㈱の開発した電器音響部品の国内部品メーカーより調達し、全てタナシン電機㈱へ販売しております。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「土に親しみ 土に生きる」をモットーにわが国農業の近代化に貢献してまいりました。農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組み、農業の省力化・効率化を追求し続けるとともに、事業の多角化、業容の拡大を図るべく電器音響部品の調達、大型軸受加工に取り組み、長い伝統を培っているなかでも新規事業に果敢にチャレンジし、新たな道をつくり続けることを基本方針といたしております。また、経営の全社的効率化を図るため、経営企画、品質保証体制や技術開発に注力するとともに、コスト低減に全社を挙げて取り組み、顧客満足度を最重要課題と認識するとともに、全ての企業行動の原点といたしております。

また、創業100周年を見据えた中期経営計画「ACTION100」を掲げ、ものづくりを核として農業と環境に貢献できる企業を目指していくことを企業理念に置き、全社一丸となって風土改革に挑戦してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針といたしております。

### (3) 会社の対処すべき課題

農業を取り巻く情勢が、農業従事者の高齢化、担い手の不足や農家戸数の減少等の構造的要因に加えて、農政の大きな転換期を迎えるなかで、農業機械部門におきましては、食料自給率の向上や安全・安心な食料の安定供給に貢献できる新機軸の製品開発と販売、そして多品種少量生産における製造コスト低減に取り組んでまいります。

また、電器音響部門におきましては、得意先による部品の海外現地調達化の加速にともなう受注の減少、そして、軸受部門におきましては、産業界の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えますが、引き続き「在庫の圧縮、キャッシュ・フローの向上」「生産性向上」「原価低減、費用削減」等、経営のスピードアップと効率経営を徹底して実行することにより、厳しい環境下でも安定した業績を確保できる企業体質づくりに全社を挙げて取り組む所存であります。

### (4) 親会社等に関する事項

#### 1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
タナシン電機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	27.6 (8.2)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であり、この他に、タナシン電機株式会社代表取締役及びその近親者等が20.8%所有しております。

#### 2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

タナシン電機株式会社は、当社議決権の19.4%を所有する筆頭株主であります。当社は、同社の開発した電器音響部品を国内部品メーカーより調達し全て同社へ販売しており、同社との関係は「基本契約書」に基づき継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後とも良好に維持される事を基本方針としております。また、当社には同社との経営情報及び技術ノウハウの交換等を目的として、同社から取締役2名、非常勤監査役1名が就任しております。

以上のように、当社と同社との間で資本関係、取引関係の面で緊密な関係にありますが、農業機械部門や軸受部門で明確な事業の棲分けがなされており、経営方針及び事業活動等においては、独自の経営判断が行える状況にあり、当社の独立性は確保されていると認識しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原材料や原油価格等の高止まり状況が続いたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資が伸長し、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかながらも拡大基調を維持しました。

しかしながら、農業機械業界におきましては、農業従事者の高齢化、担い手の不足や農家戸数の減少等の構造的な要因や農政の大きな転換期を迎えて、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、食料自給率の向上や安全安心な食料の安定供給に貢献できる新機軸の農業機械の開発、販売に取り組みました。

具体的には、飼料の自給率向上に貢献し、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールベアラ」「ラップマシーン」、大規模農家向けに高能率で省力化に対応した「コンビラップマシーン」、そして有機農業に貢献する土作り関連作業機「マニアスプレッダ」「コンボキャスト」「ブレンドキャスト」等のラインナップの充実及び拡販に努め、さらに飼料として栄養価が高いとうもろこしの収穫作業の省力化を実現した「細断型ロールベアラ」の拡販に注力しシェアアップを図るべく諸施策を実施しましたものの、農政の大きな転換による農家の買い控えや、13年ぶりの牛乳の生産調整の影響を受けて、売上高は24億2百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

電器音響部門におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は20億65百万円（前年同期28.6%減）となり、そして軸受部門におきましては、産業界における好調な設備投資の影響を受け、得意先からの受注が堅調に推移したものの、売上高は2億59百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は47億26百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

利益面においては、経営の効率化を図るため経費の削減やコストダウン等に取り組みましたものの売上高の減収や原材料費の上昇もあり、経常利益は1億58百万円（前年同期比7.6%減）、中間純利益については、95百万円（前年同期比5.7%減）とそれぞれ減益となりました。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (2) 財政状態

##### 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の増加及び固定資産の取得による支出が減少した等の要因により、前事業年度末に比べ53,545千円増加し、当中間会計期間末には61,100千円（前年同期比324.3%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間会計期間末に比べ235,588千円増加し、53,625千円となりました。

これは主に税引前中間純利益158,187千円、減価償却費76,011千円、仕入債務の増加額319,575千円、売上債権の増加額279,336千円、法人税等の支払額6,015千円等を反映したものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,970千円（前年同期比98.2%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出18,509千円、不動産賃貸収入14,276千円等を反映したものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,890千円（前年同期比99.3%減）となりました。

これは主に短期借入金の増加額135,000千円、長期借入金の返済による支出59,998千円、配当金の支払額73,111千円等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	54.6	60.1	55.6	63.3	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	64.3	64.2	104.9	92.1
債務償還年数 (年)	—	1.7	—	2.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.6	—	30.4	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
3. 平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

### (3) 通期の見通し

当社を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、担い手の不足や農家戸数の減少等の構造的な要因や農政の大きな転換が農家の購買意欲に与える影響に加え、原材料費の高騰が続いており、経営環境はより一層厳しい状況にあります。

農政の転換の動きや農業の構造変化を見すえ、食料自給率向上を柱に日本農業に貢献すべく、当社は、新しい視点での製品、サービスの提供を变化に勝るスピードをもって対応し、低コストでかつ高性能商品の開発に注力するとともに、営業力を上げシェアアップに努めてまいります。さらに、品質を向上させ、ムダを排除してコスト競争力を高め、効率経営を徹底し業績の向上に努めてまいります。

以上により、平成19年3月期の通期業績見通しといたしましては、売上高95億円、経常利益2億10百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成18年11月21日）現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていく上で以下のリスクが考えられます。

- ① 当社農機事業部の売上高は天候の影響を受けやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 原油価格の動向により、今後仕入先からの原材料調達価格が高騰する恐れがあり、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積してきておりましたが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

## 4. 特定取引先への依存

電器音響事業部は関係会社であるタナシン電機㈱に売上げており、当事業年度における売上高は、2,065,054千円となっております。これは全体の売上高の43.7%を占めており、特定の取引先に対する依存度が高くなっております。今後の同社における海外進出の動向が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		224,399		271,100		217,555	
受取手形	※6	917,602		448,384		353,449	
売掛金		1,239,081		1,119,385		1,038,428	
たな卸資産		1,418,800		1,769,891		1,450,311	
未収入金		475,068		485,978		384,260	
繰延税金資産		54,734		58,039		52,320	
その他		12,039		11,481		37,132	
貸倒引当金		△1,313		△1,041		△1,459	
流動資産合計		4,340,413	59.7	4,163,219	59.9	3,532,000	53.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1, 2,3	499,983		586,945		602,531	
機械及び装置		401,642		323,936		354,567	
土地		536,189		536,189		536,189	
その他		165,948		123,110		125,175	
有形固定資産合計		1,603,764	22.0	1,570,182	22.6	1,618,463	24.7
無形固定資産		57,803	0.8	49,841	0.7	57,657	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	627,068		661,424		769,215	
繰延税金資産		214,865		178,275		148,381	
その他		429,728		323,758		426,789	
投資その他の資産 合計		1,271,663	17.5	1,163,458	16.8	1,344,387	20.5
固定資産合計		2,933,230	40.3	2,783,482	40.1	3,020,509	46.1
資産合計		7,273,643	100.0	6,946,702	100.0	6,552,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※6	587,798		488,158		330,201		
買掛金		855,423		813,619		647,150		
短期借入金	※2	524,996		404,996		299,996		
法人税等未払金		77,254		70,976		20,823		
未払費用		126,350		150,120		122,615		
賞与引当金		101,135		97,609		91,495		
その他	※5	47,251		57,073		49,009		
流動負債合計		2,320,210	31.9	2,082,554	30.0	1,561,291	23.8	
II 固定負債								
長期借入金	※2	186,671		116,675		146,673		
退職給付引当金		634,447		577,452		604,983		
役員退職慰労引当金		74,056		69,463		79,401		
預り保証金		12,288		12,088		11,988		
固定負債合計		907,463	12.5	775,679	11.2	843,046	12.9	
負債合計		3,227,674	44.4	2,858,234	41.2	2,404,338	36.7	
(資本の部)								
I 資本金		1,350,000	18.6	—	—	1,350,000	20.6	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		825,877		—		825,877		
資本剰余金合計		825,877	11.3	—	—	825,877	12.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		204,500		—		204,500		
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		1,340,000		—		1,340,000		
3 中間(当期)未処分利益		192,868		—		209,497		
利益剰余金合計		1,737,368	23.9	—	—	1,753,997	26.8	
IV その他有価証券評価差額金		135,224	1.8	—	—	220,797	3.3	
V 自己株式		△2,501	△0.0	—	—	△2,501	△0.0	
資本合計		4,045,968	55.6	—	—	4,148,170	63.3	
負債・資本合計		7,273,643	100.0	—	—	6,552,509	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,350,000	19.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		825,877		—	
資本剰余金合計		—		825,877	11.9	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		204,500		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,370,000		—	
繰越利益剰余金		—		184,672		—	
利益剰余金合計		—		1,759,172	25.3	—	
4 自己株式		—		△2,501	△0.0	—	
株主資本合計		—		3,932,548	56.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		155,906	2.2	—	
2 繰越ヘッジ利益		—		12	0.0	—	
評価・換算差額等 合計		—		155,919	2.2	—	
純資産合計		—		4,088,467	58.8	—	
負債・純資産合計		—		6,946,702	100.0	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,887,559	100.0		4,726,951	100.0		10,762,308	100.0
II 売上原価			4,990,940	84.8		3,875,846	82.0		9,155,067	85.1
売上総利益			896,619	15.2		851,104	18.0		1,607,240	14.9
III 販売費及び一般 管理費			732,668	12.4		698,911	14.8		1,406,845	13.1
営業利益			163,951	2.8		152,192	3.2		200,395	1.8
IV 営業外収益	※1		28,498	0.5		26,520	0.6		56,461	0.5
V 営業外費用	※2		20,753	0.4		20,083	0.4		41,447	0.3
経常利益			171,696	2.9		158,629	3.4		215,408	2.0
VI 特別利益	※3		16,272	0.3		428	0.0		16,021	0.1
VII 特別損失	※4		16,623	0.3		870	0.0		25,131	0.2
税引前中間(当 期)純利益			171,345	2.9		158,187	3.4		206,298	1.9
法人税、住民税 及び事業税		64,000			55,790			70,000		
法人税等調整額		6,516	70,516	1.2	7,280	63,070	1.3	18,839	88,839	0.9
中間(当期)純利 益			100,829	1.7		95,117	2.1		117,458	1.0
前期繰越利益			92,039			—			92,039	
中間(当期)未処 分利益			192,868			—			209,497	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計			
				別途積立金			繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,340,000	209,497	1,753,997	△2,501	3,927,373
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					30,000	△30,000	—		—
剰余金の配当(注)						△79,942	△79,942		△79,942
役員賞与(注)						△10,000	△10,000		△10,000
中間純利益						95,117	95,117		95,117
自己株式の取得								—	—
自己株式の処分								—	—
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△24,825	5,174	—	5,174
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	184,672	1,759,172	△2,501	3,932,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	220,797	—	220,797	4,148,170
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△79,942
利益処分による役員賞与				△10,000
中間純利益				95,117
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△64,890	12	△64,878	△64,878
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△64,890	12	△64,878	△59,703
平成18年9月30日 残高 (千円)	155,906	12	155,919	4,088,467

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		171,345	158,187	206,298
減価償却費		71,982	76,011	165,389
投資有価証券売却益		△15,416	—	△15,416
有価証券償還益		△281	—	△281
ゴルフ会員権評価損		—	750	—
退職給付引当金の減少額		△14,885	△27,531	△44,349
役員退職慰労引当金の減少額		△11,060	△9,937	△5,715
賞与引当金の増減額 (△減少額)		5,527	6,113	△4,112
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		738	△417	884
受取利息及び受取配当金		△9,383	△9,227	△14,914
支払利息		3,086	3,070	6,530
手形売却損		11,193	11,103	23,008
有形固定資産廃棄損		11,101	120	15,070
売上債権の増減額 (△増加額)		△540,750	△279,336	267,443
たな卸資産の増加額		△29,344	△319,580	△60,598
仕入債務の増減額(△ 減少額)		179,004	319,575	△234,056
未払消費税等の増減額 (△減少額)		22,071	△7,793	20,493
営業保証金の返還による収入		—	100,000	—
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
その他		36,092	41,355	6,958
小計		△118,979	52,464	322,632
利息及び配当金の受取額		9,580	10,521	15,114
利息の支払額		△3,198	△3,345	△6,423
法人税等の支払額		△69,365	△6,015	△135,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		△181,963	53,625	195,483

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の償還に よる収入		2,000	—	2,000
投資有価証券の売却に よる収入		—	—	32,552
有形固定資産の取得に よる支出		△96,309	△18,509	△259,152
不動産賃貸による収入		14,189	14,276	28,611
無形固定資産の取得に よる支出		△24,439	—	△31,999
預り保証金の受入によ る収入		200	—	—
差入保証金の返戻によ る収入		3,002	—	3,002
貸付による支出		△8,534	—	△8,534
貸付金の回収による収 入		2,249	2,212	4,563
その他		△245	50	3,946
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△107,887	△1,970	△225,009
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		205,000	135,000	—
長期借入れによる収入		200,000	—	200,000
長期借入金の返済によ る支出		△43,333	△59,998	△103,331
自己株式の取得による 支出		△274	—	△274
配当金の支払額		△79,134	△73,111	△81,305
財務活動によるキャッ シュ・フロー		282,257	1,890	15,089
IV 現金及び現金同等物の増 減額 (△減少額)		△7,593	53,545	△14,437
V 現金及び現金同等物の期 首残高		21,992	7,555	21,992
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		14,399	61,100	7,555

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 電器音響商品 個別原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間の5年による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) —</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,088,455千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 2,365,041	(千円) 2,302,973	(千円) 2,236,986
※2. 担保資産			
(1) 固定資産	(千円)	(千円)	(千円)
土地	202,764	202,764	202,764
建物	90,359	85,257	87,587
機械及び装置	—		
(2) 銀行根担保設定 に対して供している 投資有価証券	316,156	302,084	357,255
上記(1)(2)に対する 債務	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	524,996	404,996	299,996
長期借入金	186,671	116,675	146,673
※3. 有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同左	同左
4. 受取手形割引高	(千円) 1,426,919	(千円) 1,719,896	(千円) 1,776,535
※5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
※6. 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 806 支払手形 63,814	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,758	1,453	5,536
受取配当金	6,624	7,774	9,377
不動産賃貸収入	14,189	14,690	28,611
受取技術料	459	613	1,102
※2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	3,086	3,070	6,530
手形売却損	11,193	11,103	23,008
※3. 特別利益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券売却益	15,416	—	15,416
※4. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産廃棄損	16,623	120	21,134
5. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	66,531	68,176	152,190
無形固定資産	5,403	7,816	13,108

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	11,415	—	—	11,415
合計	11,415	—	—	11,415

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,942	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 224,399	現金及び預金勘定 271,100	現金及び預金勘定 217,555
預入期間が3ヶ月を $\Delta$ 210,000 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を $\Delta$ 210,000 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を $\Delta$ 210,000 超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>14,399</u>	現金及び現金同等物 <u>61,100</u>	現金及び現金同等物 <u>7,555</u>

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 106,080 減価償却 累計額相 当額 91,052 中間期末 残高相当 額 15,028	95,958 72,968 22,989	202,038 164,020 38,017	取得価額相当額 106,080 減価償却 累計額相 当額 101,660 中間期末 残高相当 額 4,420	90,750 80,260 10,490	196,830 181,920 14,910	取得価額相当額 106,080 減価償却 累計額相 当額 96,356 期末残高 相当額 9,724	95,958 82,162 13,795	202,038 178,518 23,519
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
	1年以内	27,196		1年以内	10,264		1年以内	20,003	
	1年超	10,821		1年超	4,645		1年超	3,516	
	合計	38,017		合計	14,910		合計	23,519	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 減価償却費相当額	14,832 14,832		支払リース料 減価償却費相当額	13,162 13,162		支払リース料 減価償却費相当額	29,330 29,330	
		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	385,842	610,468	224,625
合計	385,842	610,468	224,625

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	385,842	644,824	258,981
合計	385,842	644,824	258,981

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	385,842	752,615	366,772
合計	385,842	752,615	366,772

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

④ 持分法損益等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	253.05	255.71	258.82
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	6.31	5.95	6.72
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	100,829	95,117	117,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	100,829	95,117	107,458
期中平均株式数(千株)	15,989	15,988	15,988

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
農機事業部	2,422,530	2,308,198	4,494,527
軸受事業部	266,703	259,534	550,693
合計	2,689,233	2,567,732	5,045,220

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
農機事業部	326,801	267,152	412,562
電器音響事業部	2,860,416	2,265,376	5,389,483
合計	3,187,217	2,532,528	5,802,046

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

#### (1) 受注高

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
電器音響事業部	2,839,580	2,009,078	5,356,468
合計	2,839,580	2,009,078	5,356,468

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注残高

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
電器音響事業部	947,993	854,024	910,000
合計	947,993	854,024	910,000

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日	至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日	至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
農機事業部	2,730,906		2,402,643		4,767,489	
電器音響事業部	2,891,587		2,065,054		5,446,468	
軸受事業部	265,065		259,253		548,350	
合計	5,887,559		4,726,951		10,762,308	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
タナシン電機㈱	2,891,587	49.1	2,065,054	43.7	5,446,468	50.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。